

# スクールソーシャルワーカーの実践活動における連携評価尺度の開発

狩野 俊介

## Development of a scale to assess the state of cooperation in the practices of school social workers

KANO Shunsuke

本研究の目的は、スクールソーシャルワーカー（以下、SSWr）の実践活動における連携状況を評価するための尺度（以下、本尺度）を開発することである。調査は、全国の都道府県・政令市・中核市のSSWr活用事業に従事するSSWrを対象とした。その結果、115名のSSWrから回答が得られ、そのすべての回答を分析に用いた。そして、探索的因子分析により本尺度は22項目6因子構造が抽出された。そして、各下位尺度の内的整合性および再検査信頼性の検討から、本尺度の信頼性が認められた。また、基準関連妥当性および構成概念妥当性の検討において、一部で相関係数が低かったものの本尺度における妥当性が認められたといえる。

キーワード：スクールソーシャルワーカー、実践活動、連携状況、評価、尺度

The purpose of this study was to develop a scale to assess the state of cooperation among school social workers (SSWr) in their practice activities. The survey covered SSWr engaged in SSWr utilization program in prefectures, government ordinance-designated cities, and core cities nationwide. As a result, responses were obtained from 115 SSWr, all of which were used in the analysis. Then, exploratory factor analysis indicated that this scale had a 22-item, 6-factor structure. In addition, the internal consistency and retest reliability of each subscale were examined, and the reliability of this scale was confirmed. The criterion-related and construct validity were examined, and some of them had low correlation coefficients. Nevertheless, it can be said that the validity of this scale was accepted.

Keywords : school social worker, practice, cooperation, assessment, scale

### I. はじめに

スクールソーシャルワーカー（以下、SSWr）は「社会福祉の専門的な知識、技術を活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けて支援する専門家」とされている（文部科学省、2010）。SSWrは、2008（平成20）年度に文部科学省により設置された「SSWr活用事業」により、今日まで全国的に配置が進み、実人員数や予算が拡大している（文部科学省、2022）。山下（2014）によれば、SSWr活用事業が導入された背景には連携機

能への着目が大きく関連するとし、今日、その職務に「学校内におけるチーム体制の構築、支援」、「関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整」が示されている（文部科学省、2008）。つまり、SSWrにはかねてより児童生徒やその家庭が抱える諸課題の解決のために家庭や学校、関係機関等との連携が期待されている。

また、これまでにSSWrの活動における連携の重要性は自明視されてきている。馬場（2020）はSSWrによる活動基準の一つに、保護者や学校教職員および地域の関係者との連携を位置づけている。さらに、こう

した連携にはSSWrが主体となった連携のみならず、学校内外の主体による連携体制の構築に寄与することが求められている（西野，2012）。つまり、SSWrの実践活動における連携には自らが主体となって学校内の関係者や学校外の関係機関と連携することとともに、学校内外の関係者が連携できるための体制を構築することも求められている。

SSWrは、実践活動において学校内外のさまざまな主体と連携する。山野（2015）は、効果的な実践活動のためのステークホルダーとして教育委員会、学校組織、関係機関、子ども・保護者をあげている。また、狩野（2021）はSSWrが窓口教員から支援事例へとなぎを受けることが学校内のミクロ・メゾ実践に影響することを明らかにしている。さらに、SSW活用事業や活動環境づくりのためにスーパーバイザー（以下、SVr）の仲介的機能によって教育委員会へアプローチしていくことといった、その実践活動における環境への働きかけとしてSVrとの連携が不可欠であるという指摘もある（大友，2019）。これらから、SSWrの実践活動では窓口教員、学校組織、教育委員会、関係機関、SVrといった主体と連携することが必要とされている。

こうしたSSWrは「拠点校配置型」「学校派遣型」等といった配置形態により、一人のSSWrが複数の学校現場で活動している（門田・奥村，2009）。そして、SSWrは配置形態にかかわらず関係機関とのネットワークの構築のために実践していることが明らかにされている（狩野，2022）。その一方で、教師との連携は配置形態によってSSWrに求められる意識や展開しやすい活動が異なるとされている（高石，2015）。つまり、SSWrの実践活動では配置形態にかかわらず連携が求められる一方で、その実践活動は配置形態による影響を受けるため、SSWrには学校現場ごとに自らの実践活動における連携状況を適切に捉え、必要な連携のための活動が求められる。

これまでのSSWrの実践活動に関する連携について検討した先行研究として、連携をアウトカムとした調査報告が存在する。山野（2015）は、「つながり」や「情報共有」、「連携システムの円滑化」をアウトカム項目に含み、SSWrの実践活動の実施度との関連を検証している。しかし、これらの項目は連携に関連する一部であり、連携の全体を捉えているわけではない。また、尺度としての信頼性や妥当性も検証されておらず、適

切に評価できていない可能性がある。そして、これまでの先行研究でSSWrの実践活動における連携状況を評価することを目的としたものは見当たらない。

他方、スクールソーシャルワーク（以下、SSW）の関連領域である保健・医療・福祉領域では、連携状況を評価するための尺度が開発されている。筒井・東野（2006）は市区町村保健師における保健医療機関等との連携状況を客観的に評価する連携尺度を作成している。また、藤井・斉藤（2018）は医療機関における多職種連携状況として専門職間の連携を評価できる尺度を開発している。これら以外にも、多職種・多機関の連携を評価する尺度はさまざま開発されている（前川・平澤・飯吉・高林・川野，2017）。こうした近接領域における連携状況の評価尺度のように、職務等に連携が求められているSSWrにおいても、連携状況を評価できることは実践活動における縦断的な変化や連携上の課題を捉えることが可能になると考えられる。

## II. 研究目的

本研究の目的は、SSWrの実践活動における連携状況を評価するための尺度（以下、SSW連携評価尺度）を開発することである。これにより、共通した指標としてSSWrが実践活動を展開する学校現場の連携状況を定量化でき、その実践活動の成果と連携との関連を検証できること等に寄与できる。

ただし、連携を測定するには明確に定義することが重要であるとされている（前川他，2017）。そこで本研究では、松岡（2000）と山中（2003）による連携の定義をもとに整理した。松岡（2000）は専門職間連携について「二人以上」の「異なった専門職」が、「共通の目標達成」をするために行われる「プロセス」としている。そして、山中（2003）は連携の基本的要素として異なった分野、領域、職種に属する複数の援助者という「主体」、単独援助者の限界性の認識をもとに、多様で総合的な援助の実現を目指す「目的」、協力関係を通じた、具体的にはコミュニケーションや行動、計画の交換である「行為と活動」をあげている。つまり、連携を捉える上では連携の行為がなされていることとともに、行為の基盤である主体間の関係構築の状況についても捉える必要がある。これらから、本研究の連携とは「SSWrを含む学校内外の個人や機関等の主体が、児童生徒や家庭の問題解決を目的に、主体間の相互の役割理解を基盤とした協力関係の構築と情報

共有等の行為と活動のプロセス」と定義し、それらを総じて一時点で捉えた状況を連携状況と表す。

### Ⅲ. 研究方法

#### 1. SSW連携評価尺度の項目の作成

項目は、2021（令和3）年現在、Z県のSSWr活用事業の従事者に対して、SSWrとしての経験年数や保有資格とともに、「SSWrとして活動するなかで、どのような側面から学校現場の連携状況の良し悪しを評価していますか。具体的に記述してください」として郵送法により自由記述回答を得た。その結果、12名から回答が得られ、全回答者が社会福祉士や精神保健福祉士のソーシャルワーク（以下、SW）専門職の資格を有し、SSWrとして2年以上の経験年数を有していたことから、連携状況を評価する臨床的視点として一定の妥当性が存在すると判断した。その上で、12名の回答内容について複数の意味を含む場合には1つの意味をなすようセンテンスごとに区切って得られた51センテンスを評価項目の作成のための素材とした。

次に、それらを先行研究（山野，2015；山野・梅田・厨子，2014；馬場，2020）で示されているSSWrが実践活動で連携する主体ごとに分類した上で、連携の行為と活動、連携の基盤となる関係性や体制の観点から同様の意味内容を示すものをカテゴリ化し、連携状況を評価するための項目として精査した。さらに、それらの項目を社会福祉士の資格を保有し、SSWrとして3年以上の実践活動の経験を有する2名の協力をもとに内容や表現の妥当性の確認を受けた。その結果、27項目からなる本尺度を作成した。

#### 2. 調査対象及び調査方法

調査対象は、全国のSSWr活用事業で活動しているSSWrである。2020年度現在、SSWr活用事業は、都道府県・指定都市・中核市の合計114自治体で実施され（文部科学省，2020）、2019年度時点で2,659名が従事している（文部科学省，2022）。本調査は、これらの自治体のうち半数の57自治体を無作為抽出し、その自治体の教育委員会に雇用しているSSWrを調査対象とした。

しかし、SSWrは雇用先である教育委員会を拠点に活動することは少なく、SSWrが活動している学校現場を事前に把握し、調査用紙を直接郵送することは困難であった。そこで、Webアンケートシステムを用いて、調査者から各教育委員会の担当者宛に本調査に

かかる内容とWebアンケートシステムにログインできるURLを併記し、インターネットメールにて調査協力の依頼を行った。そして、調査協力が得られる場合には当該教育委員会から現に雇用しているSSWrに調査メールを転送してもらった。その上で、転送メールを受信した各SSWrが調査に同意する場合に回答の入力を得た。

#### 3. 調査項目

調査項目への回答の際、回答者が複数の学校で活動する形態である場合には、すべての学校における全体的な活動状況を踏まえて回答するよう示した。

##### (1) SSW連携評価尺度

本尺度について、「現在、あなたがスクールソーシャルワーカーとして活動する学校現場の総合的な連携状況として、どの程度あてはまりますか」と教示し、[1]（全くあてはまらない）～[5]（非常にあてはまる）までの5段階評定で回答を求めた。

##### (2) 個人属性の項目

性別、年齢、保有資格、SSWrとしての経験月数、SSW活動を行なっている自治体区分、SSW活動を行なっている市町村数・学校数、勤務日数と勤務時間数、配置形態について回答を求めた。

##### (3) 日本語版Relational Coordination（以下、RC）尺度

SSW連携評価尺度の基準関連妥当性を検討するために、一定の信頼性と妥当性が示されているRC尺度（成瀬・阪井・永田，2014）を用いた。RC尺度は、どのような職種や個人から構成されるチームの場合であっても、その時の回答者と周囲とのチームワークを評価することができる尺度であり、SSWrが実践活動する際のさまざまな主体との連携状況を評価する本尺度と相関を持つと考えられる。RC尺度は7項目からなり、選択肢は各項目の遂行状況を5件法と回答するものであり、得点が高いほどチームワークが高いことを示す尺度である。

##### (4) ソーシャルワーカーの専門職アイデンティティ（以下、PID）尺度

SSW連携評価尺度の基準関連妥当性を検討するために、PID尺度（大谷，2021）における「ソーシャルワーカーとしての自負」（以下、「SW自負」）7項目を使用した。これは、SSWrの職務として求められている学校内外の関係者と連携を行っていると評価することは、学校現場でSWとして活動できている自信を

有していると考えられる。実際に、狩野（2021）はSSWrとして実践活動できているという自己効力感には、学校でのつなぎを受ける機会や児童生徒の状況を把握する機会が正の影響を与えることを明らかにしている。このことから、SSWrが評価する連携状況と「SW自負」は相関すると考えられる。PID尺度における下位項目は、5件法で回答するものであり、得点が高いほどSWとしての自負を有していることを示す。

#### (5) 短縮版ユトレヒト・ワークエンゲイジメント（以下、UWES）尺度

SSW連携評価尺度の構成概念妥当性を検討するために、UWES尺度（Shimazu, Schaufeli, Kosugi, Suzuki, Nashiwa, Kato, Sakamoto, Irimajiri, Amano, Hirohata, & Goto, 2008）を用いた。UWES尺度は、仕事に積極的に向かい活力を得ている状態であるワークエンゲイジメントを評価する尺度である。ワークエンゲイジメントは、従事する業務に対するポジティブで充実した心理状態として活力、熱意、没頭の特徴があげられる。そこでSSWrが職務として求められている連携状況を高く評価することは、SSWrとしての役割を担えているという認識から、実践活動に意欲的になり、肯定的な姿勢を有していると考えられる。本研究では、Shimazu et al. (2008) によって標準化されている日本語版UWES尺度の短縮版を用いる。UWES尺度における下位項目は、7件法で回答するものであり、得点が高いほどワークエンゲイジメントが高いことを示す。

### 3. 調査期間

2022年2月から2022年3月までである。

### 4. 統計的解析

#### (1) 項目分析

本尺度の項目分析として、各項目の記述統計量を算出するとともに、天井効果またはフロア効果がみられる項目を確認した。また、Item-Total相関（I-T相関）、Good-Poor分析（GP分析）を行なった。

#### (2) 因子分析

本尺度の因子構造を明らかにするため、探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）により検証した。

#### (3) 信頼性の検討

本尺度の各下位尺度の内的整合性を確認するため、Cronbach  $\alpha$  係数を尺度全体および下位尺度ごとに算出した。

また、再検査信頼性として回答者のなかで任意で協

力が得られた対象者に対して、2週間の間隔をあけて同じ調査フォームの回答を依頼した。そして、本尺度の下位尺度および尺度合計得点と再検査時の得点について相関分析を行なった。

#### (4) 妥当性の検討

本尺度の基準関連妥当性を検討するために、各下位尺度および合計得点と日本版RC尺度、PI尺度の「SW自負」尺度得点の相関分析を行なった。

そして、構成概念妥当性を検討するために、乱数表を用いて回答データを無作為に2群に分け、各群における本尺度の因子構造を確認する交差検証を実施した（探索的因子分析；最尤法、プロマックス回転）。加えて、本尺度の各下位尺度および合計得点とUWES尺度合計得点の相関分析を行なった。

なお、統計的解析にはSPSS for Windows version 29.0を用い、両側検定にて $p < .05$ を有意水準とした。

### 5. 倫理的配慮

本研究は、調査票フォームのURLを送信する際に研究概要と説明文書ファイルを添付した。研究目的については研究概要に記載し、説明文書では調査が無記名であること、結果は統計的に処理され個人が特定されないこと、調査に協力しないことで雇用上の不利益は生じないこと、研究への同意は調査票への回答と送信に代えること等の説明を記載した。また、再検査信頼性を検証するために協力が得られる場合には調査票フォームの送信先の紹介を受けるが、実施後すみやかに削除することを示した。以上の配慮をもって、岩手県立大学研究倫理審査委員会の承認を得て調査と分析を実施した（承認番号：345）。

## IV. 結果

調査票フォームを送信した57自治体の教育委員会で雇用されているSSWrのうち、115名から回答が得られ、そのすべてを分析に用いた。

### 1. 回答者の基本属性

回答者の属性の結果（表1）、性別は男性41名（35.7%）、女性73名（63.5%）であり、年齢は $M=50.1$ 歳（ $SD=11.7$ ）であった。経験月数は、 $M=43.4$ ヶ月（ $SD=33.1$ ）、1日の平均勤務時間は $M=6.4$ （ $SD=1.2$ ）、1ヶ月の平均勤務日数は $M=12.2$ （ $SD=5.3$ ）であった。保有資格について重複回答を求めた結果、社会福祉士81名（70.4%）、精神保健福祉士36名（31.3%）、介護福祉士13名（11.3%）教員免許37名（32.2%）、公認心理

師20名 (17.4%)、保育士12名 (10.4%)、その他13名 (11.3%)であった。活動形態は、指定校単独・配置型24名 (20.9%)、指定校拠点・巡回型43名 (37.4%)、学校派遣型18名 (15.7%)、広域巡回型10名 (8.7%)、中学校区巡回型19名 (16.5%)であった。

表1 回答者の基本属性

		n	%
性別 (N=115)	男性	41	35.7
	女性	73	63.5
	無記名	1	0.9
保有資格 (N=115) (M.A.)	社会福祉士	81	70.4
	精神保健福祉士	36	31.3
	介護福祉士	13	11.3
	教員免許	37	32.2
	公認心理師	20	17.4
	保育士	12	10.4
	その他	13	11.3
自治体区分 (N=115)	都道府県	73	63.5
	指定都市	19	16.5
	中核市	20	17.4
	その他	3	2.6
SSW活動の配置形態(N=115)			
	指定校単独・配置型	24	20.9
	指定校拠点・巡回型	43	37.4
	学校派遣型	18	15.7
	広域巡回型	10	8.7
	中学校区巡回型	19	16.5
	<i>M(SD)</i>		<i>min-max</i>
年齢(N=115)	50.1(11.7)		25-74
SSW経験月数(N=115)	43.4(33.1)		4-156
1日の平均勤務時間(N=115)	6.4(1.2)		2-10
1ヶ月の平均勤務日数(N=114)	12.2(5.3)		3-24

## 2. 項目分析

本尺度の27項目について、IT相関分析を行なった。その結果、27項目全てに有意な相関 ( $r=.440 \sim .784$ ,  $p<.01$ ) が認められた。続いて、27項目の合計得点が上位または下位25%に属する回答者を抽出し、GP分析 ( $t$ 検定) を行なったところ、全ての項目で有意差が認められた ( $p<.001$ )。

## 3. 因子分析

本尺度27項目の記述統計量を算出し、天井効果とフロア効果がみられる項目について確認し、因子分析に用いる項目を検討した (表2)。その結果、すべての項目を分析対象とした。続いて、因子抽出基準を固有値1以上、因子負荷量.400以上として、最尤法、プロマックス回転による探索的因子分析を繰り返し行なっ

た。その結果、6因子22項目を採用した (表3)。

第1因子は、SSWrが学校現場で実践活動する際の窓口となる教員との連携状況を問う4項目から構成され、「コーディネーター教員の役割遂行状況」因子とした。第2因子は、学校内の情報共有や協力状況を問う5項目から構成され、「校内支援体制の整備と運営状況」因子とした。第3因子は、地域の関係機関のSSWrや学校に対する協力状況を問う3項目から構成され、「関係機関とのつながりと関与状況」因子とした。第4因子は、SVrのSSWrの実践活動に関する働きかけを問う3項目から構成され、「スーパーバイザーの役割遂行状況」因子とした。第5因子は、事例を支援するためのSSWrと教職員との協調の様子を問う4項目から構成され、「スクールソーシャルワーカーと教職員との協調状況」因子とした。第6因子は、教育委員会によるSSWrや学校に対する働きかけの状況を問う3項目から構成され、「教育委員会の体制と関与状況」因子とした。

因子間相関は、 $r=.184 \sim .682$ と正の相関がみられ、下位尺度間の相関係数は $r=.195 \sim .682$  ( $p<.05$ ) と因子間相関と同程度の正の相関が認められた。

## 4. 信頼性の検討

### (1) 内的整合性の検討

本尺度の各下位尺度の内的整合性を検討するため、Cronbach  $\alpha$  係数を求めた (表4)。その結果「コーディネーター教員の役割遂行状況」 $\alpha=.918$ 、「校内支援体制の整備と運営状況」 $\alpha=.896$ 、「関係機関とのつながりと関与状況」 $\alpha=.906$ 、「スーパーバイザーの役割遂行状況」 $\alpha=.923$ 、「スクールソーシャルワーカーと教職員との協調状況」 $\alpha=.847$ 、「教育委員会の体制と関与状況」 $\alpha=.842$ であった。

### (2) 再検査信頼性の検討

再検査法により、本尺度の各下位尺度の再検査信頼性を検討した。その結果、尺度合計得点  $r=.830$ であり、「コーディネーター教員の役割遂行状況」 $r=.819$ 、「校内支援体制の整備と運営状況」 $r=.692$ 、「関係機関とのつながりと関与状況」 $r=.807$ 、「スーパーバイザーの役割遂行状況」 $r=.638$ 、「スクールソーシャルワーカーと教職員との協調状況」 $r=.694$ 、「教育委員会の体制と関与状況」 $r=.671$ で有意な正の相関を示した ( $p<.01$ ,  $N=34$ )。

## 5. 妥当性の検討

### (1) 基準関連妥当性の検討

表2 SSW連携評価尺度項目の記述統計量

	N	M	SD
item1 事例支援にSSWrと教職員の情報共有の内容が反映されている	115	4.05	.69
item2 事例支援のためにSSWrと教職員で支援目標を共有できている	115	3.86	.77
item3 事例支援のためにSSWrと教職員が役割を適切に分担できている	115	3.78	.89
item4 学校現場の指導上の課題を検討する場にSSWrが参画できている	115	3.31	1.12
item5 事例支援において教職員からSSWrに経過が共有されている	115	3.83	.85
item6 子ども・家庭の意向を教職員間で共有して支援できている	115	3.70	.73
item7 窓口教員がSSWrの専門性を理解し、その役割を担っている	115	3.58	1.02
item8 SSWrと窓口教員が密に連絡をやり取りできている	115	3.69	1.06
item9 SSWrの窓口教員と管理職の間で相互に報告相談できている	115	3.63	1.00
item10 窓口教員からSSWrに事例を適切につなぐことができている	115	3.50	.99
item11 校内支援会議を定期開催する仕組みが整備、運営されている	115	3.22	1.01
item12 校内支援会議の内容が、SSWrや教員の支援に反映されている	115	3.27	.98
item13 校内の教育相談体制にSSWrが位置づけられ、役割が付与されている	115	3.24	1.10
item14 校内の教育相談体制においてSSWrの専門性を発揮できている	115	3.29	1.08
item15 校内関係者で教育相談に関する報告相談が円滑に行われている	115	3.45	.80
item16 校内関係者と関係機関との連絡や報告が円滑に行われている	115	3.30	.90
item17 学校が主体的に関係機関との支援会議を開催できている	115	3.45	.93
item18 関係機関がSSWrや学校の求めを理解し、対応が得られている	115	3.27	1.00
item19 関係機関が当該地域のSSWrを認識し、業務や役割を理解できている	115	3.21	1.10
item20 学校・関係機関・SSWrが専門性を相互に理解し、関係構築できている	115	3.27	1.05
item21 学校現場においてSSWrの活動内容が適切に設定されている	115	3.23	1.07
item22 必要時に事例支援についてSSWrから教育委員会に報告相談できている	115	3.69	1.13
item23 教育委員会とSSWrで活動報告のための定期的な評価体制がある	115	3.52	1.18
item24 教育委員会がSSWrの活動をモニタリングし、学校と勤務調整できている	115	3.08	1.18
item25 SVrから学校・関係機関にSSWrの業務や専門性の普及がされている	114	2.91	1.26
item26 SVrからSSWrの活動の改善のために学校への働きかけが得られている	114	2.74	1.36
item27 SVrからSSW活動の改善のために教育委員会への働きかけが得られている	115	2.92	1.29

本尺度における基準関連妥当性を検討するため、尺度合計得点および各下位尺度と①RC尺度合計得点、②「SW自負」因子得点との相関分析を行なった（表4）。その結果、尺度合計得点① $r=.683$ 、② $r=.592$ 、「コーディネーター教員の役割遂行状況」① $r=.706$ 、② $r=.521$ 、「校内支援体制の整備と運営状況」① $r=.627$ 、② $r=.504$ 、「関係機関とのつながりと関与状況」① $r=.548$ 、② $r=.485$ 、「スーパーバイザーの役割遂行状況」① $r=.262$ 、② $r=.196$ 、「スクールソーシャルワーカーと教職員との協調状況」① $r=.729$ 、② $r=.544$ 、「教育委員会の体制と関与状況」① $r=.325$ 、② $r=.388$ 、と有意な正の相関を示した（ $p<.01$ ）。

## (2) 構成概念妥当性の検討

本尺度における構成概念妥当性を検討するため、データをランダム化した2群に分け因子分析（最尤法、プロマックス回転）を実施した（表5）。その結果、固有値1以上の因子は6因子であった。そして、それぞれ抽出された因子は「コーディネーター教員の役割遂行

状況」因子の4項目、「校内支援体制の整備と運営状況」因子の5項目、「関係機関とのつながりと関与状況」因子の3項目、「スーパーバイザーの役割遂行状況」因子の3項目、「スクールソーシャルワーカーと教職員との協調状況」因子の4項目、「教育委員会の体制と関与状況」因子の3項目となり、2群およびデータ全体の因子分析の結果と因子構造は同様であった。

また、本尺度の各下位尺度および合計得点とUWES尺度合計得点との関連を検討するため相関分析を行なった。結果、尺度合計得点 $r=.365$ 、「コーディネーター教員の役割遂行状況」 $r=.427$ 、「校内支援体制の整備と運営状況」 $r=.298$ 、「関係機関とのつながりと関与状況」 $r=.262$ 、「スーパーバイザーの役割遂行状況」 $r=.193$ と有意な正の相関を示した（ $p<.01$ ）。

## V. 考察

### 1. SSW連携評価尺度の因子構造

本尺度の因子構造を検討した結果、探索的因子分析

表3 SSW連携評価尺度の探索的因子分析の結果

	F1	F2	F3	F4	F5	F6
<b>F1: コーディネーター教員の役割遂行状況 (α=.918)</b>						
item8 SSWrと窓口教員が密に連絡をやり取りできている	<b>.903</b>	-.153	.041	.060	.130	-.020
item7 窓口教員がSSWrの専門性を理解し、その役割を担えている	<b>.881</b>	.033	-.014	.015	-.008	-.021
item10 窓口教員からSSWrに事例を適切につなぐことができている	<b>.874</b>	.053	-.023	-.054	-.094	.117
item9 SSWrの窓口教員と管理職の間で相互に報告相談できている	<b>.712</b>	.151	-.039	-.061	.033	-.005
<b>F2: 校内支援体制の整備と運営状況 (α=.896)</b>						
item11 校内支援会議を定期開催する仕組みが整備、運営されている	.124	<b>.911</b>	-.084	-.049	-.209	.119
item12 校内支援会議の内容が、SSWrや教員の支援に反映されている	.013	<b>.900</b>	-.125	.090	.164	-.154
item15 校内関係者で教育相談に関する報告相談が円滑に行われている	-.076	<b>.723</b>	.094	-.138	.046	.065
item16 校内関係者と関係機関との連絡や報告が円滑に行われている	-.080	<b>.603</b>	.286	-.016	.107	.038
item13 校内の教育相談体制にSSWrが位置づけられ、役割が付与されている	.199	<b>.524</b>	.190	.051	.000	-.106
<b>F3: 関係機関とのつながりと関与状況 (α=.906)</b>						
item19 関係機関が当該地域のSSWrを認識し、業務や役割を理解できている	-.044	-.040	<b>.961</b>	.027	.007	-.058
item18 関係機関がSSWrや学校の求めを理解し、対応が得られている	-.047	.023	<b>.788</b>	.044	.059	.068
item20 学校・関係機関・SSWrが専門性を相互に理解し、関係構築できている	.117	.040	<b>.770</b>	.014	-.073	.092
<b>F4: スーパーバイザーの役割遂行状況 (α=.923)</b>						
item26 SVrからSSWrの活動の改善のために学校への働きかけが得られている	-.066	.083	-.042	<b>.973</b>	.046	.017
item25 SVrから学校・関係機関にSSWrの業務や専門性の普及がされている	.057	.022	.092	<b>.899</b>	-.212	.015
item27 SVrからSSW活動の改善のために教育委員会への働きかけが得られている	-.005	-.181	.031	<b>.824</b>	.109	.040
<b>F5: スクールソーシャルワーカーと教職員との協調状況 (α=.847)</b>						
item2 事例支援のためにSSWrと教職員で支援目標を共有できている	-.017	-.031	-.113	.014	<b>.927</b>	.094
item1 事例支援にSSWrと教職員の情報共有の内容が反映されている	-.018	-.025	.111	-.075	<b>.799</b>	.014
item5 事例支援において教職員からSSWrに経過が共有されている	.231	.096	.019	.143	<b>.528</b>	-.249
item3 事例支援のためにSSWrと教職員が役割を適切に分担できている	.107	.054	.115	-.125	<b>.515</b>	.177
<b>F6: 教育委員会の体制と関与状況 (α=.842)</b>						
item23 教育委員会とSSWrで活動報告のための定期的な評価体制がある	.059	-.058	.049	.000	.048	<b>.822</b>
item24 教育委員会がSSWrの活動をモニタリングし、学校と勤務調整できている	-.033	.188	-.172	.188	.097	<b>.761</b>
item22 必要時に事例支援についてSSWrから教育委員会に報告相談できている	-.003	-.061	.127	-.036	-.036	<b>.710</b>
	因子間相関	.682	.548	.355	.614	.337
			.589	.363	.624	.476
				.193	.581	.433
					.184	.342
						.391
	下位尺度得点の相関 (p<.05)	.682	.531	.317	.635	.370
			.611	.321	.646	.476
				.222	.575	.453
					.195	.379
						.421

により6因子22項目が抽出された。そして、その構造は「コーディネーター教員の役割遂行状況」(第1因子)と「校内支援体制の整備と運営状況」(第2因子)、「スクールソーシャルワーカーと教職員との協調状況」(第5因子)はSSWrの実践活動において連携する学校内の主体との行為と活動、その状況を評価する因子、「関係機関とのつながりと関与状況」(第3因子)、「スーパーバイザーの役割遂行状況」(第4因子)、「教育委員会の体制と関与状況」(第6因子)はSSWrの実践活動において連携する学校外の主体との行為と活動、その状況を評価する因子であった。

SSWr活用事業において、その職務に「学校内にお

表4 SSW連携評価尺度の妥当性の検討結果(N=115)

	F1	F2	F3	F4	F5	F6	尺度得点
RC尺度	.706**	.627**	.548**	.262**	.729**	.325**	.683**
PID尺度	.521**	.504**	.485**	.196**	.544**	.388**	.592**
UWES尺度	.427**	.298**	.262**	.296**	.305**	.193**	.365**

PID尺度は、「SW自負」因子との相関係数を意味する。 \*\* p<.01

けるチーム体制の構築、支援」「関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整」が示されている(文部科学省, 2008)。さらに、山野(2015)は、SSWrの実践活動においてSVrとの連携や関与することの重要性を指摘しており、狩野(2021)は窓口教員とのつながりが実践活動上の自己効力感に関連するとしている。このことから、本尺度の因子構造はSSWrに求め

表5 SSW連携評価尺度の交差検証の結果

		ランダム化1 (n=58)					
		F1	F2	F3	F4	F5	F6
item8		.923	-.077	-.067	.028	.067	.127
item7		.898	-.088	.087	.036	-.041	.058
item10		.765	.110	.055	.020	-.029	.061
item9		.736	.286	-.084	-.133	.002	-.152
item12		.104	.905	-.220	.100	-.111	.136
item11		.229	.780	-.135	-.007	.148	-.164
item15		-.106	.667	.258	-.165	-.122	.109
item16		-.160	.666	.246	-.002	.042	.119
item13		.151	.594	.276	.047	.016	-.170
item18		-.055	-.024	.905	.026	-.036	.049
item19		.020	.008	.888	-.002	.019	-.003
item20		.072	.036	.747	.070	.145	.004
item26		-.027	.040	.006	.934	.078	-.009
item25		.062	-.048	.172	.891	.040	-.195
item27		-.039	-.001	-.108	.883	-.062	.155
item23		.014	-.107	.026	-.011	.942	.035
item24		-.157	.196	-.130	.182	.786	.119
item22		.068	-.072	.141	-.047	.666	-.086
item2		.082	-.020	-.088	-.026	.114	.935
item1		-.059	.043	.196	-.089	.064	.678
item5		.217	.034	.145	-.152	.231	.554
item3		.234	.038	.128	.197	-.278	.455
固有値		9.09	2.87	2.38	1.22	1.16	1.06
因子寄与		6.22	6.61	5.94	2.98	4.45	5.41
		ランダム化2 (n=57)					
		F1	F2	F3	F4	F5	F6
item2		.973	-.166	-.142	.086	.004	.129
item3		.748	.004	.106	-.150	.078	.196
item1		.713	.184	.053	-.100	.024	-.109
item5		.559	.290	-.034	.055	.109	-.188
item8		.101	.934	.110	.071	-.196	-.105
item10		-.121	.925	-.046	-.049	-.061	.213
item7		-.020	.804	-.048	.000	.177	-.077
item9		.258	.648	-.025	.002	-.029	.094
item19		-.005	-.094	.979	.051	-.059	-.027
item18		-.130	.155	.749	-.055	.103	.084
item20		.039	-.008	.721	.099	.099	.066
item26		.038	-.064	-.067	.949	.212	-.070
item25		-.252	.078	.018	.883	.150	-.033
item27		.191	-.053	.157	.833	-.303	.164
item11		-.101	.021	-.002	-.070	.866	.179
item12		.254	-.088	-.009	.091	.850	-.153
item15		.043	-.123	.045	-.035	.726	.267
item16		.048	.087	.366	-.041	.533	-.005
item13		.168	.252	.121	.031	.407	-.135
item22		.068	-.125	.115	-.010	-.013	.833
item23		-.011	.238	.017	-.005	.103	.599
item24		.008	.174	-.210	.200	.338	.543
固有値		9.89	2.28	1.55	1.35	1.11	1.01
因子寄与		6.87	8.44	6.56	5.18	8.30	3.87

られている職務やSSWrが活動する上で重要とされる環境面を包含しているといえる。そして、SSWrが実践活動する際の支援上の連携と、その連携に関連する体制を評価できる尺度であると考えられる。

また、本尺度の因子間相関、下位尺度間相関の結果から、おおよそ中程度の正の相関関係が認められた。この結果から、各因子間の相関係数が高くなく、各因子および下位項目においてSSWrの実践活動における連携状況を評価できると考えられる。ただし、とりわけ「スーパーバイザーの役割遂行状況」と他の因子間の相関関係が弱かった。これは、現在のSSWr活用事業においてすべての都道府県等にSVrが設置されておらず、また設置されていたとしてもその体制や活用方法は等質なものではない（文部科学省, 2020）。実際に、本研究の記述統計量においても他の項目と比較して平均値が低く、標準偏差も大きかった。このことから、全国的に統一性のないSVrの活用状況にあるとともに、SSWrの実践活動における連携状況として「スーパーバイザーの役割遂行状況」の因子は他の連携状況の因子と関連しにくい因子であると考えられる。

## 2. 信頼性の検討

本尺度の信頼性について、内的整合性（ $\alpha$ 係数）および再検査信頼性から検討し、下位尺度の内的整合性（ $\alpha$ 係数）は $\alpha = .842 \sim .923$ であった。このことから、本尺度における回答に一貫性が認められ、十分な内的整合性があることが示された。また、各下位尺度の再検査信頼性を検討した結果、 $r = .638 \sim .819$ であり有意な正の相関が認められた。これらから、各下位尺度には再検査信頼性があることが確認され、本尺度には一定の信頼性が存在するといえる。

ただし、再検査信頼性係数として、おおむね.70を超えることが望ましいとされている（高木・服部, 2015）。本尺度においては、複数の因子においてこの基準よりも低い係数であった。これは、本尺度がSSWrの実践活動における連携を一時点で測定するものであり、再検査までの期間に当初回答していた際に活動していた学校とは異なる学校を巡回したり、学校内外の体制や支援段階が変化していたりし、その状況を捉えた上で回答された可能性がある。このことは、係数が低かった各因子とその下位項目においては縦断的な評価の際の連携状況の変化を捉えられるともいえる。

## 3. 妥当性の検討

本尺度における基準関連妥当性を検討した結果、各



下位尺度および合計得点のすべてにおいて、RC尺度合計得点およびPID尺度の「SW自負」因子得点との有意な正の相関を示した。しかし、RC尺度との相関について、「スーパーバイザーの役割遂行状況」（第4因子）と「教育委員会の体制と関与状況」（第6因子）で相関係数が低かった。これは、RC尺度が連携をチーム構成員の態度であり、構成員の情緒、認知、モチベーションの様子であるチームワークの結果における行為として捉えており、このチームワークの評価に着目した「連携しやすさ評価尺度」とも呼称されている（成瀬他，2014）。つまり、RC尺度は、特定の個人と直接的に捉える協力的なチームワークを測定することから「コーディネーター教員の役割遂行状況」「校内支援体制の整備と運営状況」「スクールソーシャルワーカーと教職員との協調状況」との相関が高く、SSWrの実践活動において間接的な「スーパーバイザーの役割遂行状況」や「教育委員会の体制と関与状況」といった連携の主体とは相関が低かったと考えられる。

また、PID尺度の「SW自負」因子得点においても同様に「スーパーバイザーの役割遂行状況」（第4因子）と「教育委員会の体制と関与状況」（第6因子）で相関係数が低かった。「SW自負」因子が、SSWrとして活動できているという認識である。そのため、SSWrの実践活動に対して間接的な側面となる主体との連携状況はSSWrが抱く「SW自負」としての認識に結びつきにくく、相関係数が低かったと推察される。これらの結果から、本尺度の基準関連妥当性としてSSWrの実践活動に直接的に関連する連携状況について評価する観点で認められたといえる。

次に、本尺度における構成概念妥当性の検討として交差検証を実施した。その結果から、各因子の固有値の異なりは存在したものの、全データにおける尺度の因子構造とランダム化した2群間において6因子構造で各因子の下位項目も同一の項目で構成されていた。このことから、本尺度の構成概念の妥当性が存在すると考えられる。加えて、UWES尺度得点との相関について検証した。その結果、「教育委員会の体制と関与状況」（第6因子）との相関が弱かったが、本尺度の合計得点と因子得点との間で有意な正の相関が認められた。UWES尺度で測定されるワークエンゲイジメントは、業務へのポジティブで充実した心理状態であり、やりがいを感じ、熱心に取り組んでいることである（島津，2015）。つまり、SSWrの職務に学校内外におけ

る連携が含まれ、そうした連携状況を肯定的に評価しているために職務に対するポジティブな心理的状态を有しているといえ、本尺度で測定する連携状況の妥当性を支持する結果であろう。

## VI. 本研究における限界と課題

本尺度を用いることで、SSWr活用事業におけるSSWrの実践活動での連携状況を評価でき、SSWr間やSSWrが活動する学校間で比較検討できることが期待される。また、連携を数量化できることで、SSWrの活動によって変化する連携状況を教職員等の関係者と共有することや、学校現場の連携に関する縦断的な評価にも寄与できる。

一方、SSWr活用事業における雇用条件や勤務状況の特殊性から、SSWrは実施主体である教育委員会に所属せずに教育委員会が所管する学校に派遣されている。そのため、SSWrに調査票を配布する困難さから調査協力が得られにくく、尺度開発のために必要となるサンプル数を十分に確保できていない。そのため、本尺度のモデル適合のための検証が十分に行えていない。また、妥当性の検討でも学校外の主体との連携状況に関する因子において相関係数が低かった。この点は、SSWrの実践活動に関連する連携の特殊性として、その実践活動の基盤となる間接的な主体との連携について測定できる基準を用いて検討する必要がある。

## 利益相反に関する開示（COI）

本研究における開示すべき利益相反関係はない。

文 献

- 馬場幸子 2020 スクールソーシャルワーク実践スタンダード 実践の質を保障するためのガイドライン 明石書房
- 藤井博之・斉藤雅茂 2018 医療機関における多職種連携の状況を評価する尺度の開発 厚生の指標65(8) 22-8
- 今村浩司・下田学 2017 チームとしての学校の在り方からみるスクールソーシャルワーカーの役割 西南女子学院大学紀要21 95-106
- 門田光司・奥村賢一 2009 スクールソーシャルワーカーのしごと 学校ソーシャルワーク実践ガイド 中央法規
- 狩野俊介 2021 スクールソーシャルワーカーの実践効力感と事業達成感に影響を与える要因に関する研究——東北地方のスクールソーシャルワーカーを対象とした実態調査— 社会福祉学62(3) 45-57
- 狩野俊介 2022 東北地方におけるスクールソーシャルワーカーの実践活動の現状と課題——配置形態に着目した分析から 岩手県立大学社会福祉学部紀要24 115-24
- 前川絵里子・平澤則子・飯吉令枝・高林知佳子・川野英子 2017 日本における多職種連携を測定する尺度に関する文献レビュー 新潟県立看護大学紀要6 9-14
- 松岡千代 2000 ヘルスケア領域における専門職間連携——ソーシャルワークの視点からの理論的整理 社会福祉学40(2) 17-38
- 文部科学省 2008 スクールソーシャルワーカー実践活動事例集（平成20年12月）([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1312714.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1312714.htm). 2023.9.1)
- 文部科学省 2010 生徒指導提要（平成22年11月）([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1404008.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1404008.htm). 2023.9.1)
- 文部科学省 2020 令和2年度スクールソーシャルワーカー実践活動事例集 ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1312714.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1312714.htm). 2023.9.1)
- 文部科学省 2022 スクールソーシャルワーカー活用事業に関するQ&A ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1416474\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1416474_00001.htm). 2023.9.1)
- 成瀬 昂・阪井 万裕・永田 智子 2014 Relational coordination尺度日本語版の信頼性・妥当性の検討 日本公衆衛生誌61(9) 565-73
- 西野 緑 2012 子ども虐待に対応する学校の役割と課題：育む環境（nurturing environment）の保障を目的とするスクールソーシャルワークの可能性 Human Welfare（関西学院大学）4(1) 41-53
- 大谷京子 2021 ソーシャルワーカーの専門職アイデンティティ尺度開発——バーンアウト、職業コミットメント、職務満足、離職意識との関連 精神保健福祉52(3) 168-78
- 大友秀治 2019 スクールソーシャルワークにおけるスーパービジョン実践モデルの生成——参加型評価を活用したエンパワメントに着目して 学文社 島津明人 2015 ワーク・エンゲイジメントに注目した個人と組織の活性化 日本職業・災害医学会会誌 JJOMT63(4) 205-9
- Shimazu, A., Schaufeli, W. B., Kosugi, S., Suzuki, A., Nashiwa, H., Kato, A., Sakamoto, M., Irimajiri, H., Amano, S., Hirohata, K., Goto., R. 2008 Work engagement in Japan: Validation of the Japanese version of the Utrecht work engagement scale. Appl Psychol-Int Rev 57 510-23
- 高石啓人 2015 教師とスクールソーシャルワーカーの連携に関する研究——教師の視点から見た連携プロセスに着目して 早稲田教育学研究7 35-49
- 高木真寛・服部環 2015 国内の心理尺度作成論文における信頼性係数 心理学評論74 270-5
- 筒井孝子・東野定律 2006 全国の市区町村保健師における「連携」の実態に関する研究 日本公衆衛生雑誌53(10) 762-76
- 山中京子 2003 医療・保健・福祉領域における「連携」概念の検討と再構成 社会問題研究53(1) 1-22
- 山野則子 2015 エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク 現場で使える教育行政との協働プログラム 明石書店
- 山野則子・梅田直美・厨子健一 2014 効果的スクールソーシャルワーカー配置プログラム構築に向けた全国調査——効果的プログラム要素の実施状況、および効果（アウトカム）との相関分析 社会福祉学54(4) 82-97
- 山下英三郎 2014 スクールソーシャルワーク——福祉的視点による子ども支援 相談室だより1-5